

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 国際放送センター医務室運営報告

十勝医師会
豊頃町立豊頃医院

きのした じゅんじ
木下 順二

公益社団法人地域医療振興協会では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から、東京ビッグサイトに設置された国際放送センター・メインプレスセンター（IBC/MPC）の医務室の運営協力を要請され、私が会場医療責任者（VMO、診療所管理者相当）をつとめた。コロナ禍による1年延期、来日メディアの減少、医療スタッフの確保困難などの多くの課題を乗り越え、2021年6月23日から9月8日まで75日間（うち7月1日以降は連続24時間営業）の長丁場を終えることができた。北海道では現在2030年の冬季オリンピック・パラリンピックの札幌招致活動が活発になっているので、参考になればと思い投稿した。

私がVMOに決まったのは2017年。2019年2月から準備活動は本格化し、2019年7月にはボランティアとして参加する医師・看護師を法人内で募集開始。一旦全シフトの担当者が確定したものの、延期で白紙に戻った。

2021年春、国民の間で大会実施の是非について盛んに議論されていたが、この時IBCではオリンピック放送機構（IOCによるホスト放送局）をはじめとする各国の報道機関によるスタジオ設営や放送機材設置などの準備が着々と進んでいた。

COVID-19感染の拡大で希望者が大幅に減少したため、法人単独では全期間の人員が確保できず、8月以降は運営と並行して組織委員会の人集めが継続された。看護協会やスポーツドクター団体などにも協力をいただいた。予定のスタッフが感染や職場からの反対などで参加できないケースもあり、自身もスタッフ医師の代行や、近隣ホテルでの夜間待機で対応したこともあった。

会場立ち入りにはアクセディテーションカード（顔認証ICチップ付き名札）が必須で、配送業者は入場できないため、医薬品などは2.5ヵ月分を前もって納入してもらう必要があったが、需要予測ができない中では無理があった。資機材は全てレンタルで、医療機器としては心電計、電池式血圧計、AED、簡易血糖測定器具程度であり、気管挿管セットを含む医療材料も全てディスプレイだった。

面食らったのは関係者間で飛び交う無数のアルファベット3文字略語。国名、競技名、会場、場所、部署、役職などがIOCにより定義された略語で呼ばれる（IOCサイト内のOlympic Data Feed ページ <https://odf.olympictech.org/2020-Tokyo/>

codes/HTML/og_cc/FunctionCategory.htmに掲載されている）。国際放送センターIBC、医務室MED、会場医療責任者VMO、医療事務責任者MOMはまだ良いとして、オリエンテーション資料に“OPS無線（VGMをはじめ、会場運営に関係の深いFAの責任者が所持し、FA間の連絡調整に主に使用されるトークグループ）・VEM、TRA、FNB、CNW、OBS、PRS、PRT、ACR、PEM、LAN、SEC、EVS、SPT、DOP”と書かれていると解説は絶望的である（以下は札幌で行われたマラソン競技関係の会場コードである。どこを指しているかわかるだろうか。HSG、HSP、MKM、OHP、SDO、SOP）。

総受診者数は411名で、活動した医療スタッフの延べ数を下回った。オリンピック開会直前から直後まで日勤帯から宵の口までの受診がやや多かったが、他の期間・時間帯の受診は低調で、特に深夜帯の受診者は6名のみ。24時間営業は海外大手メディア関係者の安心感のために求められた感じだった。絆創膏が欲しいだけだと言って立ち寄る人も時々居たが、カルテの作成と医師の診察が必須と伝えるとほとんどの人は受診しなかった（館内のコンビニで購入すると有料、受診すると無料）。過去大会では医師の診察を必須としていなかった可能性もあり、日本の医療文化が異質だったかもしれない。

主訴・傷病は結膜炎、中耳炎、外耳道異物、爪周囲炎、擦過創、膝痛、腰痛、足関節捻挫、足底腱膜炎、尿管結石、膀胱炎、COVID-19後遺症、胸痛、消化管出血（ショックバイタル）など多彩だったが内科系疾患は相対的に少なかった。眼科・耳鼻科・皮膚科領域が多かったが耳鏡などの診察道具が無かったため、私物のLEDライト付き耳用ピンセットや、100均で購入したルーベなどを利用して可能な範囲で対応した。救急搬送事例は3件のうち2件は日本人だった。当日初対面の最小限の医療スタッフ、モニターも無く、ディスプレイのみという中で心肺蘇生事例が発生したら…というのは大きな不安だったが、幸い1例も無かった。

61の国と地域の方々の受診があった。最多がイギリスで、次いで日本、スペイン、アメリカ、フランス、カナダ、ドイツ、韓国、オーストラリア、中国、キューバ、ブラジルなど。海外メディア関係者が減り、組織委員会スタッフや警備員の比率が高まったことで日本人が多くなった。大多数は英語または日本語で対応可能だったが、スペインや中南米諸国などではスペイン語が得意なスタッフが活躍した。ロシア、イランなど片言の英語も話せず通訳も帯同しないケースもあり、組織委員会が契約した医療通訳サービスやポケットークで対応した。ペルシャ語は医療通訳も対応しておらずポケットークのみが頼りだった。